

新型コロナウイルス感染拡大防止措置にともなう 音楽活動への被害状況実態調査アンケート 最終報告

調査主体 日本音楽家ユニオン
調査対象 全国の音楽家
調査期間 2020年3月11日（水）～3月22日（日）
発信方法 SNS 関係団体・関係者へのメール ホームページへの掲載
回答数 941件 （Web:939 回答用紙：2）
調査目的 2020年2月、日本政府は新型コロナウイルスの感染拡大防止を目的に、不特定多数の人が集まるコンサート等の開催自粛を要請しました。法的強制力を持たないとはいえ、多くの音楽家はその目的を理解し、要請を受け入れました。

しかし、苦渋の決断で要請を受け入れたにも拘わらず、その後の国の対応は、働き方によって大きく異なりました。正規・非正規の労働者には給付型の助成が準備されたのに対し、フリーランスや自営業者への支援は不透明です。（3月10日12時現在）

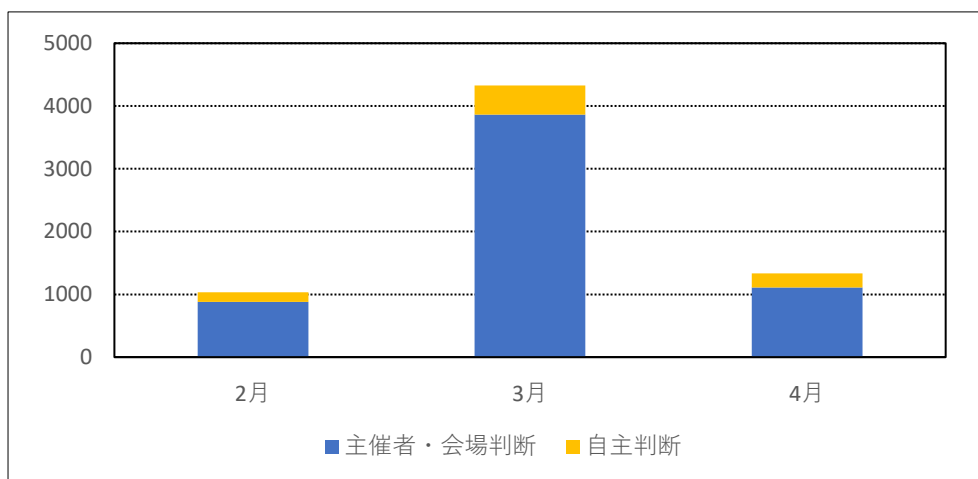
そこで日本音楽家ユニオンでは、音楽家の経済的損害の実態調査を実施し、国に必要な経済的支援施策を打ち出すよう求めてゆきます。

連絡先 日本音楽家ユニオン
〒160-0023
東京都新宿区西新宿6-12-30 芸能花伝舎2F
Tel 03-5909-3062 Fax 03-5909-3063
E-mail honbu@muj.or.jp URL <https://www.muj.or.jp/>

集計結果

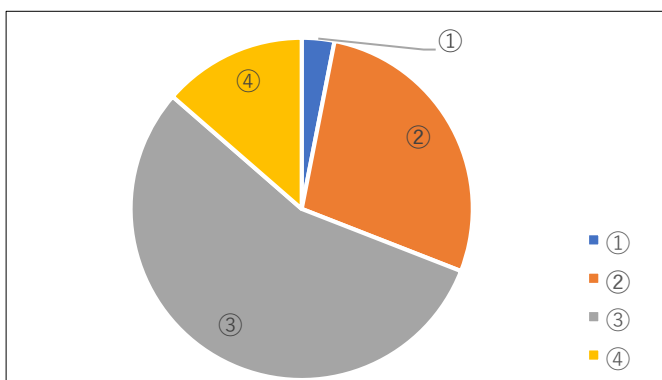
Q 1. 2020年2～3月にキャンセルになった（した）コンサートはありますか？

	主催者・会場判断	自主判断	合計（件）
2月	880	151	1,031
3月	3,862	468	4,330
4月	1,110	223	1,333
合計	5,852	842	6,694



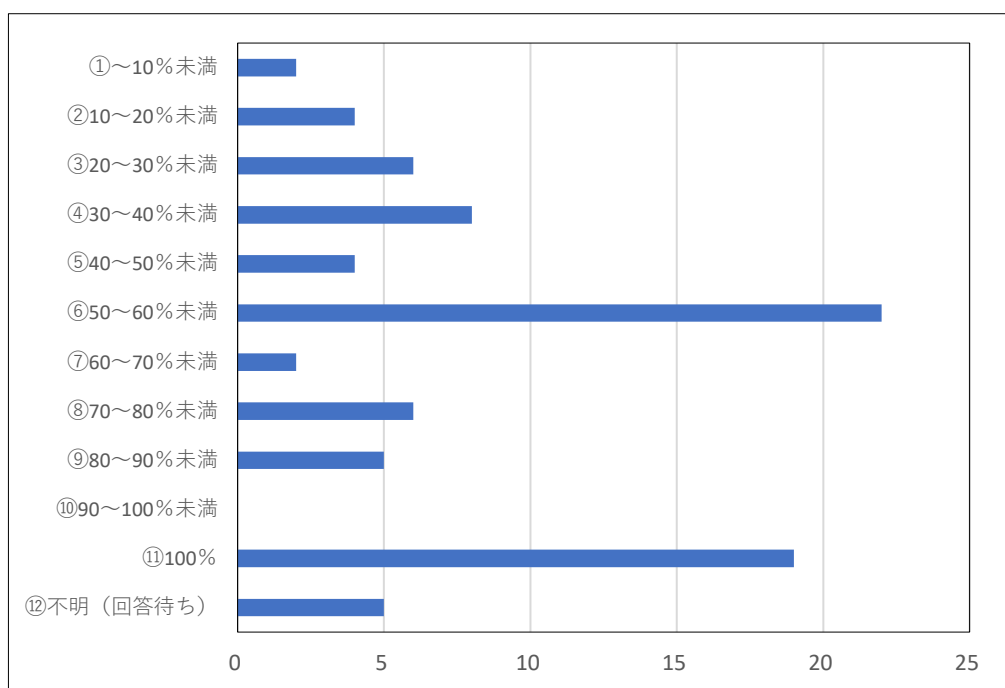
Q 2-1. 主催者・会場判断によりキャンセルになった事案について、出演料またはキャンセル料の支払いはありましたか？

	件数	割合（％）
①すべてのキャンセルについて出演料またはキャンセル料が支払われた	29	3.1
②一部のキャンセルについて出演料またはキャンセル料が支払われなかった	262	27.8
③すべてのキャンセルについて出演料またはキャンセル料が支払われなかった	522	55.5
④無回答	128	13.6
合 計	941	100.0



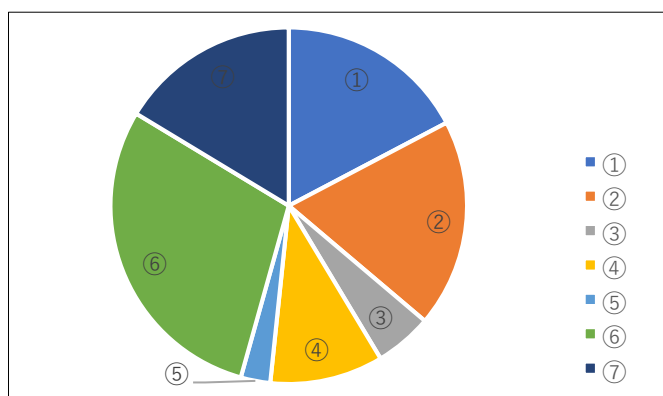
Q 2-2. 支払われた出演料またはキャンセル料は何％でしたか（複数回答可）

	件数	割合
①～10％未満	2	2
②10～20％未満	4	5
③20～30％未満	6	7
④30～40％未満	8	10
⑤40～50％未満	4	5
⑥50～60％未満	22	27
⑦60～70％未満	2	2
⑧70～80％未満	6	7
⑨80～90％未満	5	6
⑩90～100％未満	0	0
⑪100％	19	23
⑫不明（回答待ち）	5	6
合 計	83	100



Q 3. 出演料またはキャンセル料が支払われなかった理由はどのようなものですか？（複数回答可）

	件数	割合（％）
①主催者等から一方的に支払われなかったと言われた	239	25.4
②主催者等から、延期のため支払われなかったと言われた	261	27.7
③主催者等から、今後、別の仕事を依頼するからと言われた	72	7.7
④主催者等から相談があり、納得した	142	15.1
⑤主催者等に支払いを求めたが断られた	37	3.9
⑥今後の仕事への影響を考慮し、主催者等に支払いを求められなかった	405	43.0
⑦無回答	226	24.0
合 計	1,382	146.9

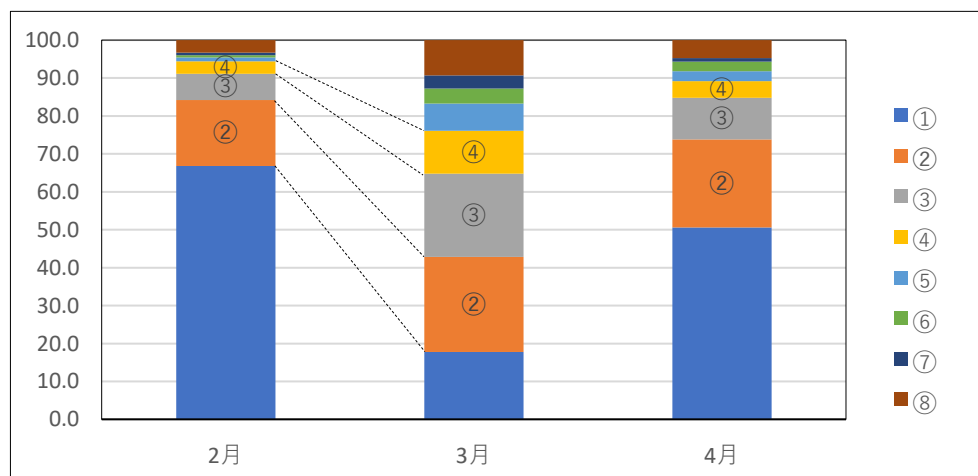


回答数 941

* 割合は件数 ÷ 回答数

Q 4 -1. 各月のキャンセルに伴う経済的損失（金額）はどの程度ですか？

	2月	3月	4月	合計（件）
①～5万円未満	406	145	277	828
②5万円以上～10万円未満	106	205	127	438
③10万円以上～15万円未満	42	179	60	281
④15万円以上～20万円未満	20	93	24	137
⑤20万円以上～25万円未満	6	58	14	78
⑥25万円以上～30万円未満	4	33	14	51
⑦30万円以上～35万円未満	4	28	5	37
⑧35万円以上～	20	76	26	122
⑨無回答	333	124	394	851

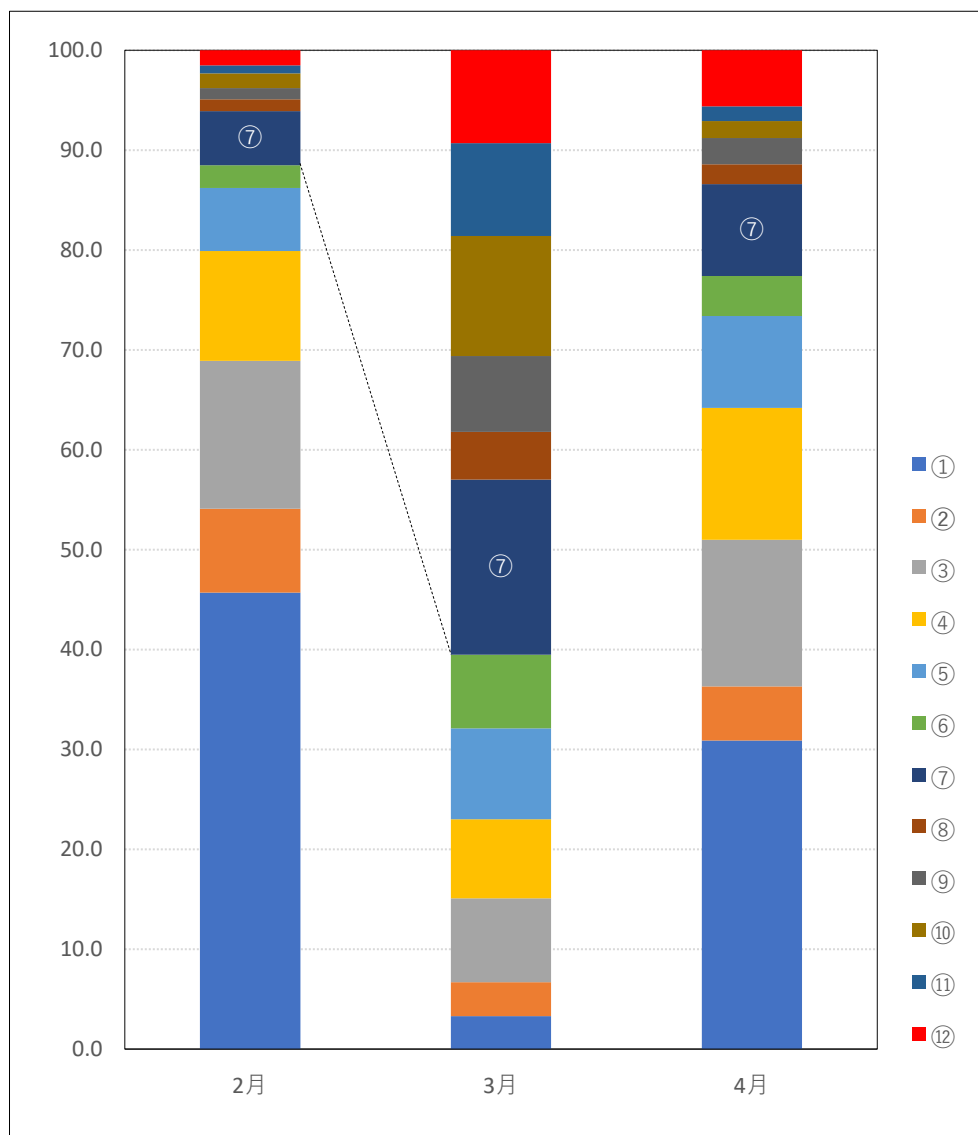


* 無回答を除いた
割合で作成

Q 4 -2. 各月のキャンセルに伴う経済的損失（割合）はどの程度ですか？

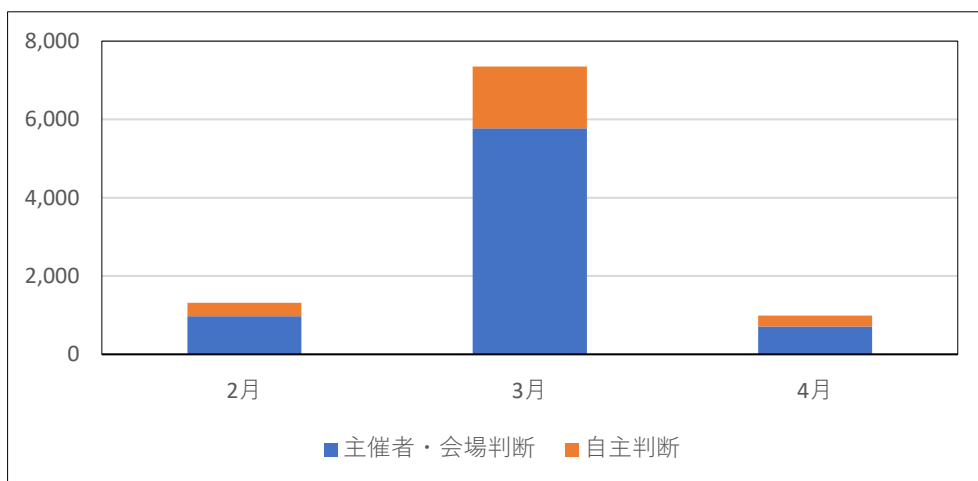
	2月	3月	4月
①～1%未満	45.7	3.3	30.9
②1%～9%	8.4	3.4	5.4
③10%～19%	14.8	8.4	14.7
④20%～29%	11.0	7.9	13.2
⑤30%～39%	6.3	9.1	9.2
⑥40%～49%	2.3	7.4	4.0
⑦50%～59%	5.4	17.5	9.2
⑧60%～69%	1.2	4.8	2.0
⑨70%～79%	1.1	7.6	2.6
⑩80%～89%	1.5	12.0	1.7
⑪90%～99%	0.8	9.3	1.5
⑫100%	1.5	9.3	5.6

(単位：%)



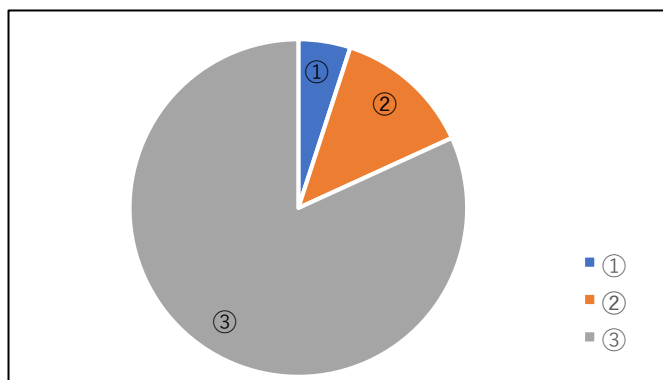
Q 5.2020年2～4月にキャンセルになったレッスンはありますか？

	主催者・会場判断	自主判断	合計（件）
2月	972	341	1,313
3月	5,777	1,572	7,349
4月	708	285	993
合計	7,457	2,198	9,655



Q 6-1. 運営者によりキャンセルになった事案について、レッスン料の支払いはありますか？

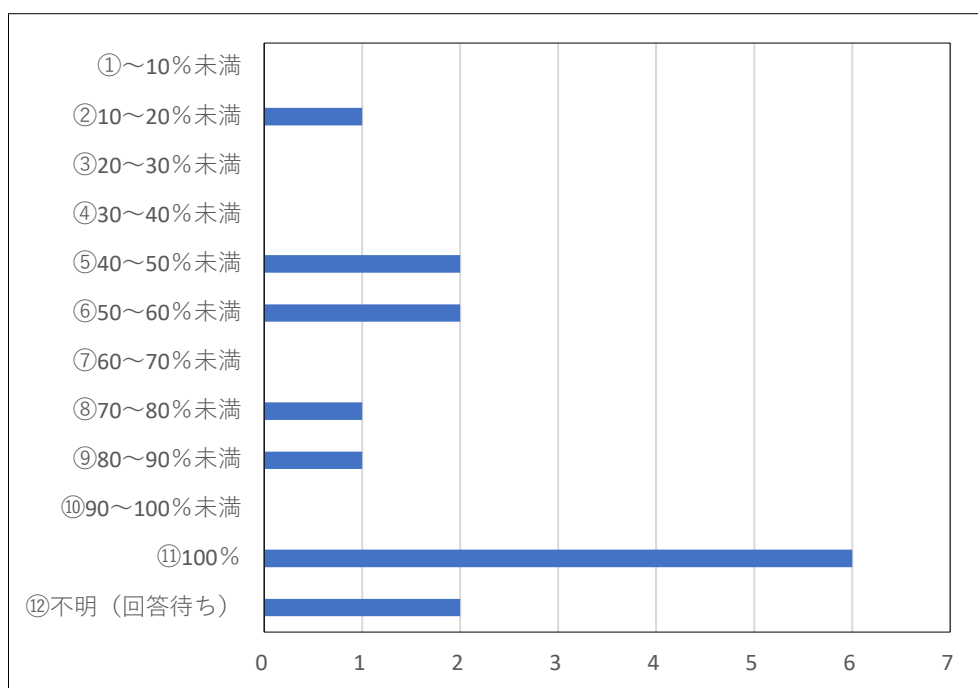
	件数	割合（％）
①すべてのキャンセルについて出演料またはキャンセル料が支払われた	28	3.0
②一部のキャンセルについて出演料またはキャンセル料が支払われなかった	74	7.9
③すべてのキャンセルについて出演料またはキャンセル料が支払われなかった	459	48.8
④無回答	380	40.4
合 計	941	100.0



* 無回答を含まない割合で作成

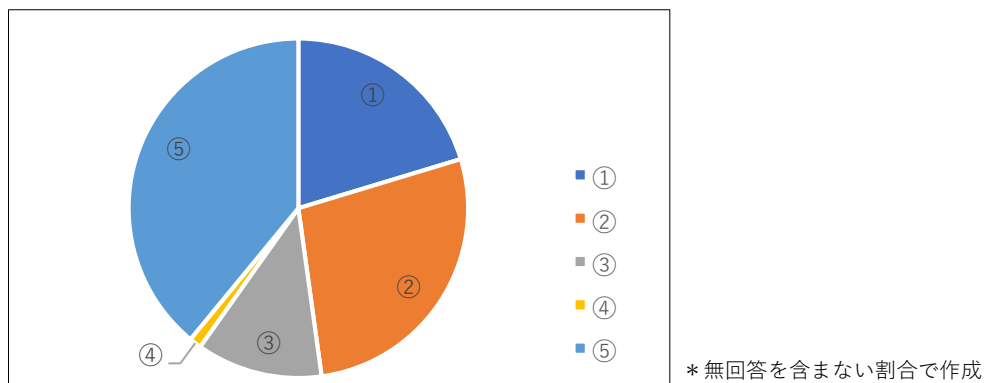
Q 6-2. 支払われたレッスン料またはキャンセル料は何％でしたか？

	件数	割合
①～10%未満	0	0
②10～20%未満	1	7
③20～30%未満	0	0
④30～40%未満	0	0
⑤40～50%未満	2	13
⑥50～60%未満	2	13
⑦60～70%未満	0	0
⑧70～80%未満	1	7
⑨80～90%未満	1	7
⑩90～100%未満	0	0
⑪100%	6	40
⑫不明（回答待ち）	2	13
合 計	15	100



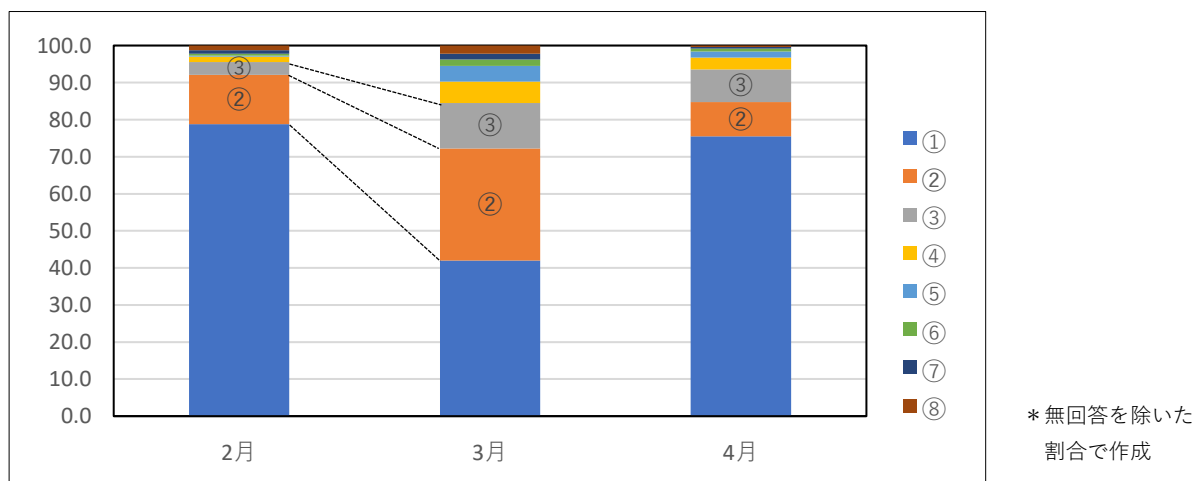
Q 7. レッスン料が支払われなかった理由はどのようなものですか？

	件数	割合 (%)
①運営者から一方的に支払われなかったと言われた	88	9.4
②運営者から、レッスンを延期（振替）するからと言われた	119	12.6
③運営者から相談があり、納得した	52	5.5
④運営者に支払いを求めたが断られた	5	0.5
⑤今後の仕事への影響を考慮し、運営者に支払いを求められない	169	18.0
⑥無回答	508	54.0
合計	941	100



Q 8-1. キャンセルに伴う経済的損失（金額）はどの程度ですか？

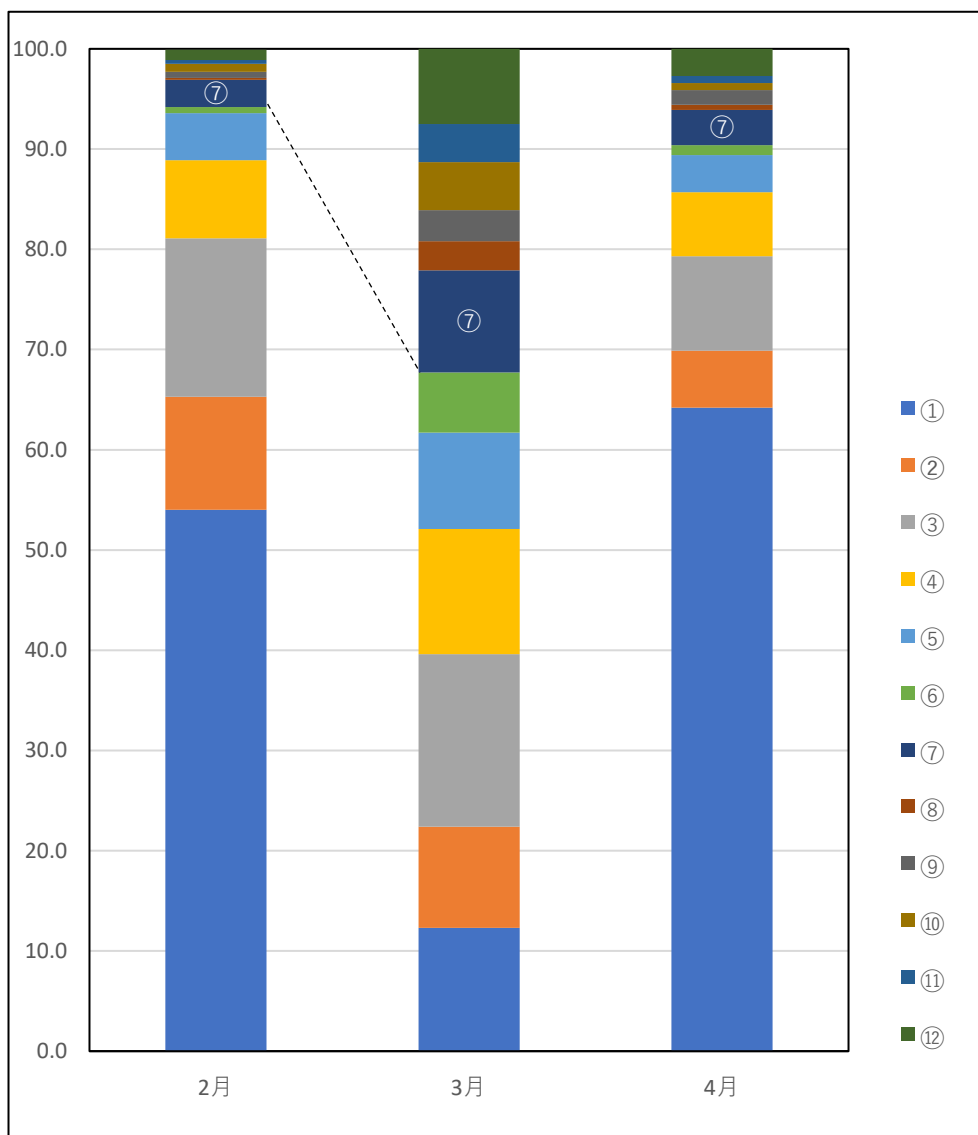
	2月	3月	4月	合計 (件)
①～5万円未満	319	246	188	753
②5万円以上～10万円未満	54	177	23	254
③10万円以上～15万円未満	14	72	22	108
④15万円以上～20万円未満	6	34	8	48
⑤20万円以上～25万円未満	1	25	4	30
⑥25万円以上～30万円未満	2	10	2	14
⑦30万円以上～35万円未満	4	9	1	14
⑧35万円以上～	5	13	1	19
⑨無回答	536	355	692	1,583



Q 8-2. キャンセルに伴う経済的損失（割合）はどの程度ですか？

	2月	3月	4月
①～1%未満	54.0	12.3	64.2
②1%～9%	11.3	10.1	5.7
③10%～19%	15.8	17.2	9.4
④20%～29%	7.8	12.5	6.4
⑤30%～39%	4.7	9.6	3.7
⑥40%～49%	0.6	6.0	1.0
⑦50%～59%	2.7	10.2	3.5
⑧60%～69%	0.2	2.9	0.5
⑨70%～79%	0.6	3.1	1.5
⑩80%～89%	0.8	4.8	0.7
⑪90%～99%	0.4	3.8	0.7
⑫100%	1.0	7.5	2.7

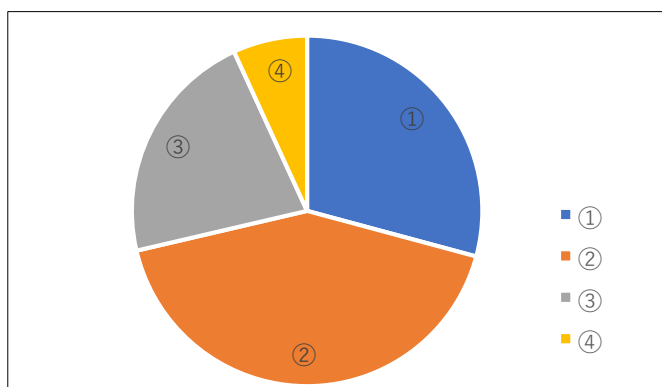
(単位：%)



Q 9 -1. 自主判断でレッスンをとりやめた方に伺います。

レッスンを中止した理由は何のようなものですか？（複数回答可）

	件数	割合（％）
①政府の要請を受けて	162	17.2
②受講生の感染リスクを考えて	234	24.9
③自身の感染リスクを考えて	121	12.9
④その他	38	4.0
⑤無回答	611	64.9
合計	1,166	123.9



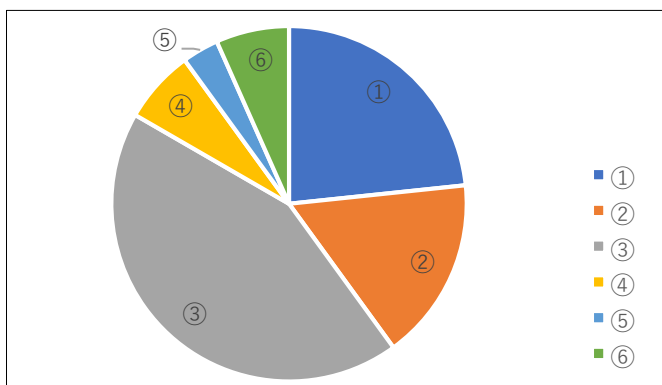
回答数 941

* 割合は件数 ÷ 回答数

* 無回答を除いた割合で作成

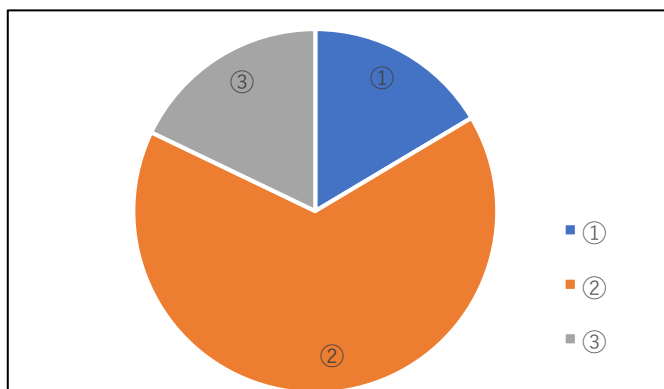
Q 9 -2. 9-1で④と回答した内容を教えてください。

	件数	割合（％）
①会場が使えなくなった	7	23.3
②自粛ムードの影響	5	16.7
③保護者・生徒の判断	13	43.3
④学校の休校措置に合わせて	2	6.7
⑤損失のリスクを減らすため	1	3.3
⑥自身が妊婦・高齢者と同居している	2	6.7
合 計	30	100.0



Q10. 3月以降の生活について伺います。

	件数	割合 (%)
①その他の収入で賄える	138	14.7
②蓄えを取り崩して対応する	551	58.6
③蓄えを取り崩しても足りないので借金をする必要がある	150	15.9
④無回答	102	10.8
合計	941	100



Q11. 自由記述（抜粋）

	件数	割合 (%)
・生活への不安	146	34.7
・仕事の状況	135	32.1
・国の政策について	73	17.3
・音楽業界について	15	3.6
・自粛ムード・報道について	24	5.7
・その他	28	6.7
	421	100.0

- ・生活が厳しい。
- ・このままでは首をくくる覚悟。
- ・先が見えず、精神的につらい。
- ・オンライン上の演奏会・レッスンも考えているが、初期投資が回収できる見込みがない。
- ・5月のキャンセルも出始めた。
- ・音楽教室を主宰しているが、景気減退を予想し、退会者>新規加入者。
- ・家賃、光熱費など固定費はかかる。
- ・オケマンだが、楽団も大きな損害。賃下げにつながらないか懸念している。
- ・ライブ、コンサートへの恐怖心が植え付けられ、自粛解除後も集客が見込めるか不安。
- ・休業給付が子どもがいる世帯だけなのはおかしい。
- ・フリーランスは仕事を引き受けた以上、子どもがいてもベビーシッターを雇ってでも行かなければ仕事を失う。
- ・自粛が唐突すぎて、対応の準備ができない。
- ・健康保険の免除、ローンの支払い猶予。
- ・国の対策をみると、音楽家という職業が職業として認めれていないと感じる。

分析

1. 経済的損失 ～公演に関するキャンセルだけで月収の20～40%の損失に

Q4、Q8に明らかなおり、2月末の政府による自粛要請以降、音楽家の経済状況は一気に悪化している。一見、損失額の中心は10万円未満と軽微に見えるが、音楽家の生活実態では大きな被害である。

洋楽を生業とする音楽家の年収の中心値は約300万円*1とのデータから平均的な月収を算出すると、25万円となる。回答では3月の損失額の中心値は5～10万円未満を示していることから、少なくとも公演のキャンセルだけで月収の20～40%を失っていることが分かる。

さらに2～3月はイベントの少ない時期といわれ、フリーランスにとっては収入の少ない時期に当たる。そのため今回の損失は、音楽家にとって痛烈な追い打ちとなっている。

アンケートの自由記述（Q11）には、生活への不安が最多（約35%）となっている。中でも廃業、転職、自死に関する記述がいくつもあり、事態の深刻さを示している。

また、今回の自粛要請による被害は、フリーランスに止まらない。オーケストラで雇用されている人からの回答によると、楽団も大きな損失を受けていることから、賃下げの懸念、さらには楽団の存続を危ぶむ声も寄せられている。

*1 平成26年度文化庁「次代の文化を創造する新進芸術家育成事業」第9回芸能実演家・スタッフの活動と生活実態—調査報告書2015年版— 日本芸能実演家団体協議会編

2. 将来への不安 ～長期化の様相と再開に向けた条件整備

アンケートの実施期間が3月中旬ということもあり、4月以降の損害については未定の部分が多くあり、被害が拡大することが懸念されている。さらに、5月以降のキャンセルについても声が届いており、長期化の恐れがある。

また、Q10にある通り3月以降の生活について約6割が蓄えを取り崩して対応すると答えているが、長くはもたず、先述の通り廃業・転職を余儀なくさせられる事態になりかねない。

政府は罹患しやすい3条件を提示したが、その一例としてライブハウスを挙げたことから、小規模なコンサートであっても開催しにくい風潮が生まれた。自由記述欄にも、一般からのクレームでコンサートの開催を中止せざるを得なかった例が報告されている。

もう一つの問題は再開のタイミングがつかめないことである。イベントの開催には準備や告知に一定の期間が必要である。さらに「ライブやコンサートへの恐怖心が植え付けられ、自粛解除後も集客が見込めるか不安」との声もあり、先の見えない状況がさらなる不安を生んでいる。

さらに、活動再開を困難にしている要因に、他分野の自粛も影響している。音楽家の活動はコンサートやレッスンに限らず、他分野との協働も数多くある。

例えば、レジャー施設やブライダル、さらには有料老人ホームなどの福祉施設でも数多くの職場がある。それらが休園、自粛、立ち入り禁止となると、働く場を失うことになる。

国には感染の動向を見ながら、経済活動の再開に向けた条件を提示していただきたい。

3. 支援について ～働き方による差別をなくし給付型の支援を・業界全体への支援を

自らの生活を犠牲にし、国からの要請に従ったにも関わらず、3月3日に国から提示されたフリーランスへの支援策は、あまりにも差別的な内容であった。

国は多様な働き方を推進しているが、全国民の生活に影響するセーフティネットの部分で差別するようなことがあれば、その政策は支持されなくなるだろう。

その後「雇用調整助成金」の特例措置も用意されたが、あくまで貸付であり、返済の見通しが立たなければ借りることは不可能である。

繰り返しになるが、感染拡大の危機をくいとめるため、音楽家は苦渋の決断で要請を受け入れ、公演の中止を決めた。従って今回の件では、元来、事業基盤が弱く、収入の減少が生活の悪化に直結するフリーランスが経済的負担まで一身に負うものではないと考える。

国には、働き方や家族構成による区別はせず、給付型の支援をお願いしたい。

もうひとつ、音楽業界への支援も併せて検討をお願いしたいと考えている。今回の自粛要請により、オーケストラなど音楽団体や事業者も甚大な被害を受けている。Q11.自由記述欄に紹介した通り、楽員等の賃金の低下が心配される他、楽団存続への懸念もある。

特に公益法人の場合、2期続けて純資産が300万円未満となった場合は解散事由となっており、法律の改正を含めた対応が求められている。

このままでは、音楽を生業とする人が減ってしまい、産業が衰退することが危惧される。

4. 総括 ～経済と文化は国の両輪

今回の事態を受け、多くの実演家団体が国へ支援を求める声明を発表した。それに対し世間の一部からは「好きでやっているのだから支援は不要」との声があるが、果たしてそうだろうか。

2012年9月、日本芸能実演家団体協議会を中心に多くの実演家が結集し、文化芸術振興議員連盟の協力のもと、文化政策では憲政史上初の国会請願「文化芸術政策を充実し、国の基本政策に据えることに関する請願」が採択された。

しかし、このような請願を持ち出すまでもなく、文化活動は日常生活と切っても切れない関係にある。にも拘わらず、今回の新型コロナウイルス感染症を発端に、音楽家をはじめとする実演家やスタッフの社会的地位の低さと経済的脆弱性を明らかにした。

海外に目を向けると、3月11日、ドイツのモニカ・グリュッター文化大臣は「文化は良好な時期にだけ許される贅沢ではない」とし、国として「支援措置や流動資金援助などの点で文化活動や創造活動の特別な重要性を考慮に入れる」と述べ、文化分野への連帯と支援を差し伸べる考えを示した。

台湾でも2月末に経済復興予算2,150億円を準備した。この内、文化部（文化省に相当）では約54億円を計上し、コンサートや芸術活動の特別補助政策を打ち立てていくとしている。

日本でも文化活動は決して「不要・不急」なものではない。人々の生活に深く根差した「必要不可欠なもの」である。文化庁の掲げる「文化芸術立国」、さらには政府のめざす「観光立国」の実現のためには、文化関連産業およびそこで働く人々の保護策の整備が急務ではないだろうか。

新型コロナウイルス感染拡大防止措置に伴う 公演キャンセルに関する声明

2020年3月2日

日本音楽家ユニオン

昨年12月に中国武漢市を中心に発生した新型コロナウイルス(COVID-19)による感染症が、世界的に拡大している。日本各地でも多くの感染者が確認され、日本政府は不特定多数の人々が集まるイベントの開催自粛を要請するに至った。

これを受け、音楽家をはじめとする実演家やイベント主催者の多くが、感染拡大の防止という目的のため、自らの生活を犠牲にして公演の延期、中止（キャンセル）を受け入れた。

にも拘わらず、出演者へのキャンセル料等が支払われない事例もある。音楽家の生活を守る使命を担う日本音楽家ユニオンは、苦渋の決断を強いられた出演者が、経済的負担までも強いられる事態を大変憂慮している。

キャンセル料に関しては、一義的には主催者と出演者との間で適切な話し合いのもと、お互いに納得できる形で支払われる事が最善だと考える。

これに加え、公演自粛は政府からの要請により発生した事態であり、国は正規・非正規だけでなく、音楽家のようなフリーランスとして活動する人々への経済的支援にもとりくむよう強く要望する。

日本音楽家ユニオン（MUSICIANS' UNION of JAPAN）

（北海道地方本部 東北地方本部 関東地方本部 中部地方本部

関西地方本部 中国四国地方本部 九州地方本部）